

GOOD DESIGN

地域経済を、世界視点で。

7/2 MON. 2018 No.35

Economic Monday

エコノミック・マンデー

デーリー東北 THE DAILY TOHOKU



八戸学院カテール高の生徒

「23歳の国」フィリピン

順調な経済成長と人口増加が続くフィリピン。若さと活力に満ちあふれ、成長著しい東南アジア諸国連合（ASEAN）の中でも、最も勢いのある国の一つだ。少子高齢化や人口減少に頭を悩ませる日本とは対照的とも言える。日本との貿易も盛んで、現地に 진출する日系企業も多い。北奥羽地方でもフィリピンの「活気」を取り込もうとする動きが広がっている。今後も低成長時代が見込まれる日本にとって「救世主」となるのか？

人口急増！世界で最も熱い国

6月12日午後1時すぎ、フィリピンの首都マニラ市にあるニノイ・アキノ国際空港に降り立った。気温が30度を超える湿度の高い東南アジア特有の蒸し暑さが身を包み、額に汗がにじんだ。

これから向かうのは、北部にあるターラック州サンマヌエル市。翌13日に行われる「八戸学院カテール高校」の開校式取材のため、空港から車で現地を目指した。車やバイクで混雑するマニラ市内。よく見ると、トヨタや三菱など日本車が多いこ



にぎわうマニラ市内の露店

とに気付く。中心街から離れるにつれて、道路は舗装されていない所が多くなり、車の揺れが激しくなる。現地の人々の交通マナーはお世辞にも良いとは言えない。常にクラクションが鳴り響き、車と車のわずかな隙間を縫うようにバイクが通り過ぎていった。

空港近くの道路沿いは、若者でにぎわうファストフード店やショップなどが立ち並び、こうした交通事情は「新興国らしさ」を感じさせた。

マニラから3時間ほど車で走った、目的地の手前にあるショッピングモールに立ち寄り、人の多さに圧倒される。家族連れの姿が目立ち、買い物を楽しむ子どもたちの元気な声が響いていた。

マニラを離れても、街を歩く人々は若者が多い印象。少子高齢化が深刻な日本の地方から見ると、うらやましい姿と言えるかもしれない。

かつてはアジアの病人

フィリピンの人口は長く増加傾向が続いており、最近1億人を突破したばかりだ。平均年齢は23歳。19歳未満の人口が全体の約44%を占め、他のASEANの国々と比較しても若さが際立っている。

腐敗した政治体制や経済低迷などから「アジアの病人」とやゆされた、かつての国の姿は想像がつかない。ちょっとした移動の中だけでも、成長の目覚ましさを実感できた。

国内経済の発展や外国企業の進出を象徴するように、マニラ市内中心部は高層ビルが立ち並び、一部の地区は欧米の先進国を思わせるほどだ。一方、少し離れた郊外には露店が多く残り、貧富の差や発展のスピードの違いが垣間見えた。

だが、「成長の源」となっている人口増加はこれからも続く見通しだ。今後も毎年

約2%ずつ増加し、年内には約1億720万人に達するとみられる。約8900万人だった2008年と比較すると、実にこの10年間で約1800万人増えた計算で、人口減少社会と呼ばれて久しい、日本にとっては驚くべき成長率と言える。

生産年齢人口が多く、労働力が豊富なフィリピン。日系企業の進出も加速しており、現在「世界で最も熱い国」の一つであることは間違いない。

国名	フィリピン共和国	面積	約30万km ² (日本の約8割)。7109の島々がある
人口	約1億98万人(2015年)	宗教	キリスト教(93%)、イスラム教(5%)
首都	マニラ市(約1288万人)(2015年)	失業率	5.7%(2016年)
民族	マレー系が主体、他に少数民族など	平均年齢	約23歳
言語	国語はフィリピン語、公用語はフィリピン語および英語	識字率	96.6%(2015年)
GDP	1人当たり 2947万(2016年)	為替レート	100円=約49フィリピン・ペソ(2018年6月25日)
		在留邦人数	16977人(2016年10月)

フィリピンの基礎情報

Philippines



マニラの街並み



八戸学院カテール高校



ショッピングモールの様子

Cebu セブ島

Philippine Sea

Sulu Sea

Dabao ダバオ

消費意欲と企業投資で成長

人口増加だけでなく、経済成長も著しいフィリピン。2012～16年の5年間は、毎年5～7%の経済成長率を記録し、国内総生産（GDP）は16年に3000億^{ドル}を突破。ASEANに限らず、アジアの中でも急速に存在感を高めており、日系企業や欧米系の企業からの熱視線が集まっている。

右肩上がりの成長をけん引してきたのは、人々の旺盛な消費意欲だ。フィリピンでは、長きにわたって家計消費がGDPの7割を占め、成長を支えた。近年は一般家庭の消費に加え、外国からの投資も増加。16年には、投資の経済への寄与度が家計消費をわずかに上回り、現在は家計消費と企業投資とが経済成長の2本柱になっている。

日系企業進出進む

こうした高い購買意欲を企業の成長につなげようと、製造業を中心に日系企業の進出も進んでいる。

15年時点で、1448社がフィリピンに拠点を構える。1人当たりのGDPが3000^{ドル}（米ドル換算）を超えると、家電や自動車などの耐久消費財の購入が加速するとされるが、フィリピンは16年に約2900^{ドル}まで上昇し、市場拡大の期待が大きい。

さらに、平均年齢23歳という同国の豊富な労働力は大きなアピールポイントだ。

人手不足に頭を悩ませる日系企業にとって、労働力の豊かさと人件費の安さは魅力的であり、今後は非製造業も含めた日系企業の事業展開がさらに広がろう。



フィリピンのGDPの推移 (世界銀行と外務省の統計より作成)

若い力を取り込め

比国内は働き口不足

フィリピンの「若い力」を取り込もうとする動きは、われわれが住む北奥羽地方でも出てきている。

学校法人光星学院（八戸市）は6月13日、フィリピン北部ターラック州サンマヌエル市に中高一貫校「八戸学院カテール高」を開校。光星学院の子会社「八戸学院グループ」(社長・大谷真樹前八戸学院大学長)

は同校を拠点に、現地の学生に日本語や日本文化を教えた上で、将来的には日本で働いてもらう計画を進めている。

フィリピンでは15歳以上の生産年齢人口が豊富で一方、学校卒業後に働き口が乏しい。英語圏をはじめとした海外に就職先を求める若者も多く、同グループはこうした人材の活力を日本で生かしたいと考えた。



マニラの高層ビル群

人材交流で互いにメリット

八戸学院カーテル高誕生

八戸学院グループはITや介護分野を中心にフィリピンの人材を育成し、人手不足が深刻な日本企業に紹介する。また、来日した労働者には継続して更新可能なビザを取得してもらい、長く日本で働いてもらう計画だ。

事業拠点の一つになるのは、6月13日に開校した中高一貫校「八戸学院カーテル高校」。

週に3時間ほど日本語を教える。同日の開校式後に行われた日本語の模擬授業では、学生約50人が、「こんにちは」や「ありがとうございます」といった日本語のあいさつを熱心に学んでいた。授業を受けたクリーザ・トワソンさん(13)は「日本語を勉強し、将来は日本で働いてみたい」と意欲を



カーテル高の開会式の様子



楽しそうに日本語を学ぶカーテル高の生徒

見せた。

同グループはさらに、提携を結んだ現地の5大学からも学生を選抜。半年間の日本語トレーニングを積み、来日してもらう。一方の日本の企業は、採用予定の学生の日本語の学費などを負担。人手不足の日

本企業と、日本で働きたいフィリピンの学生の双方のニーズを満たす狙いだ。

「日本で働きたい子に日本のことを教えてから来日してもらう。みんながハッピーになる取り組みだ」。大谷社長は今後の事業展開に自信をのぞかせる。

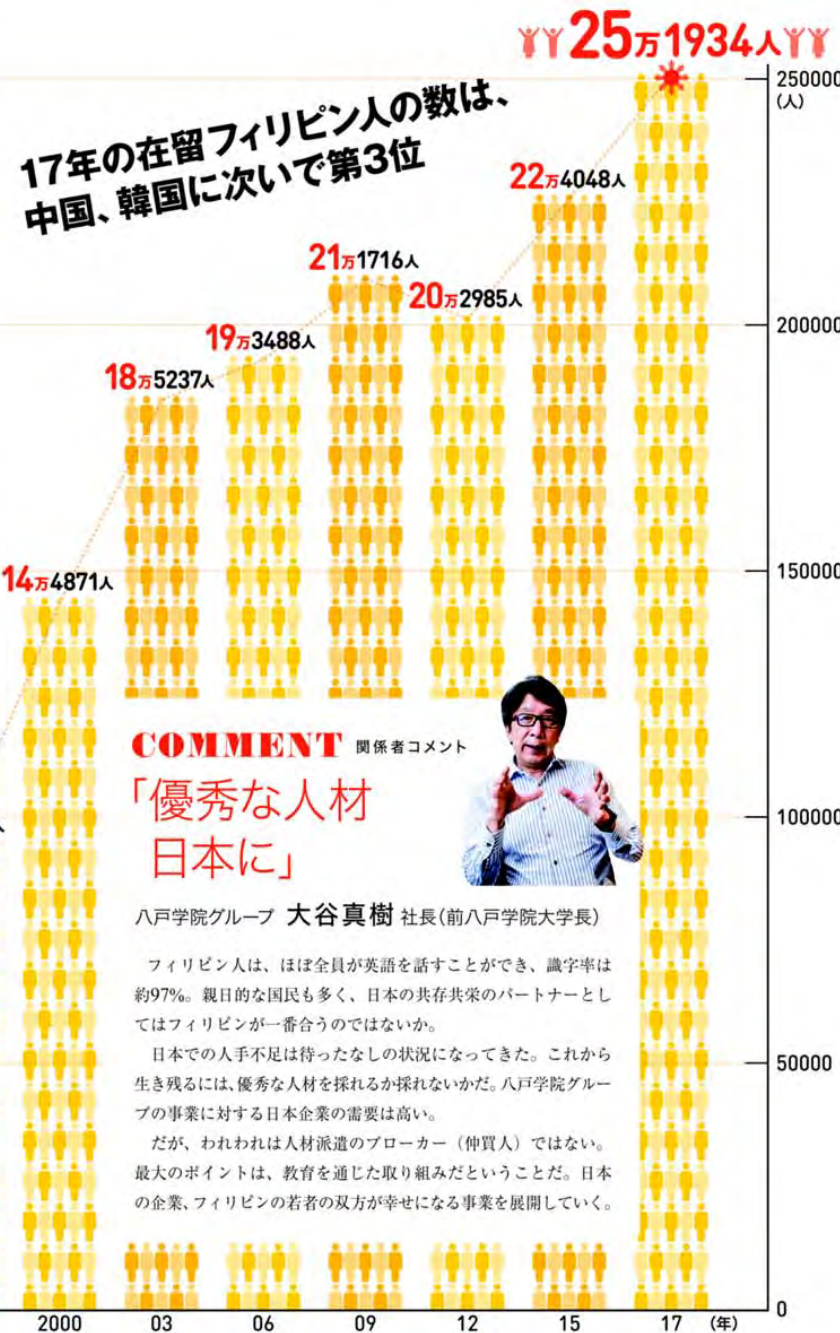
INTERVIEW
インタビュー

「足りないものを補える」

科学教育財団 **ガーリー・アレナス** 理事長

フィリピンのカーテル科学教育財団が運営していた「カーテル高」の校名を変更して開校した八戸学院カーテル高。開設に携わってきた科学教育財団のガーリー・アレナス理事長に、開校の狙いやフィリピンの若者の現状などを聞いた。

- ◇ 一八戸学院カーテル高を開校した理由は、光星学院の皆さんと(教育を通じた日比両国の発展という)同じ目標を見据えていると感じた。
- ◇ フィリピンでは学校を卒業した若者が働く場所は少ないが、八戸学院グループと手を組めば、日本での働き口を提供できるのでは、と思ったのも開校の狙いの一つだ。
- ◇ フィリピンの若者の現状は、労働に対する意識が高く、義理堅いので一つの場所で一生懸命働く国民性だ。ただ、仕事の数が少ないので、海外に出て行く人も多い。家族を養うために、苦しい思いをしながら海外で働く若者もいるのが正直なところだ。
- ◇ 日本人とフィリピン人の相性は、両国はこれまでも良い関係だったが、今後も継続していくだろう。国民同士の親和性も非常に高いはずだ。多くの日本企業が人手不足だということは知っている。フィリピンは日本に足りないものを補えるだろう。



COMMENT 関係者コメント

「優秀な人材 日本に」



八戸学院グループ **大谷真樹** 社長(前八戸学院大学長)

フィリピン人は、ほぼ全員が英語を話すことができ、識字率は約97%。親日的な国民も多く、日本の共存共栄のパートナーとしてはフィリピンが一番向うのではないかと。日本での人手不足は待たなしの状況になってきた。これから生き残るには、優秀な人材を探れるか採れないかだ。八戸学院グループの事業に対する日本企業の需要は高い。だが、われわれは人材派遣のプロカー(仲買人)ではない。最大のポイントは、教育を通じた取り組みだということだ。日本の企業、フィリピンの若者の双方が幸せになる事業を展開していく。

在留フィリピン人数推移 (法務省の統計などから作成)

日本の賃金大きな魅力に

フィリピンからの人材受け入れは、北奥羽地方でも進み始めている。親日感情を持つ国民が多いとされるフィリピンでは、日本を魅力的な国だと捉える人も多いようだ。それに加えて、日本企業の賃金の高さも日本行きを望む理由の一つかもしれない。

2015年調査の両国の年間平均世帯所得を比較すると、日本が約542万円だったのに対し、フィリピンは約26万7000フィリピン・ペソ。日本円に換算すると約54万6000円(18年6月26日現在のレートで換算)で、10倍程度の開きがあった。さらに、フィリピンは貧富の格差が非常に大きく、地方の一般住民らはより低いのが実情だ。

在留フィリピン人も近年は増加傾向。08~14年は20万~21万人台で推移していたものの、15年には22万人を突破した。17年は25万人を超え、約71万人の中国、約45万人の韓国に次ぎ、3番目に多かった。

日本での就労希望者増加

日本での就労を望む学生も少しずつ増え始めている。ソフトウェアの設計・開発などを手掛ける八戸市のサン・コンピュータ(三浦克之社長)は来年度、フィリピン北部バギオ市のコーディネイタ大からITエンジニアとして4人を採用する。

実際に現地で学生と面談した三浦社長は「仕事に対する必死さが採用を決めた最大の理由」と語り、「彼らの仕事への姿勢は日本人の従業員にとっても刺激になるはず



授業を受けるホーリー・エンジェル大の学生

だ」とフィリピンの「若い力」に期待を込めた。

記者がフィリピン・アンヘレス市の私立大ホーリー・エンジェル大の授業を視察した際には、教員が日本の平均的な賃金を説明した後に日本で働く希望があるかを尋ねると、受講していた約30人の学生ほぼ全員が挙手。関心の高さがうかがわれた。

日本の年間平均世帯所得 **542万円**

フィリピンの年間平均世帯所得 **54万6000円**

日本とフィリピンの物価比較 (総務省の統計などから作成)

品名	日本	フィリピン
ビール1本	200円位~	80円位~
タクシー初乗り	660円	100円
パン1個	100円位~	13.5円位~

EMくんの知りた〜!

フィリピン経済を支える 出稼ぎ労働者

就職先が少ないフィリピンでは、ほぼ全員が英語を話せることから、人口の10%に当たる約1000万人が海外へ出稼ぎに行くという。外国からの送金額はGDPの1割に上るとされ、出稼ぎがフィリピン経済を支えていると言っても過言ではない。ただ、中東でメイドとして働く女性が虐待される事案が相次いで発覚するなど、過酷な労働環境を強いられるケースも。このため、フィリピン政府は出稼ぎ労働者の保護を外交の基本政策に掲げている。日本でも在日フィリピン人が年々増加。法務省によると、2017年6月末時点で約25万人が在留する。

北奥羽の未来予想図

厳しい状況に置かれる地方都市が、活力を維持する方法はあるのだろうか。選択肢の一つとして浮かび上がるのが、外国と「タッグを組む」ことだ。北奥羽地方にフィリピンの若者が訪れた未来を予想してみよう。

2030年、八戸市一。ある介護老人福祉施設で、明るい笑顔と優しい性格で入所者の人気を集める女性介護士がいる。サンマニエル市出身のアンジェラ・サントス(25)＝仮名＝さんだ。八戸学院カーテル高を卒業後、八戸学院大短期大学部介護福祉学科(現在学科設置申請中)に進学。方言は難しいが、本人は入所者との触れ合いを楽しんでおり、「ずっとここで暮らしたい」と八戸が気に入った様子だ。バギオ市出身の男性エンジニア、ジョセフ・クルーズさん(28)＝仮名＝はIT企業でシステム開発を担当。フィリピン

の大学でITについて学んでから来日した。日本語も堪能で、優秀な技術者として社内でも一目置かれる存在だ。「種差海岸は美しく、みろく横丁も魅力的。八戸は素晴らしい街だ」と笑顔を見せる。

八戸市では近年、フィリピンからの労働者が増加。30年4月現在で、約1000人が同市で暮らす。日本でも有数の国際色豊かな都市として、人口減に頭を抱える自治体からの視察が後を絶たない状況だ。

人口減少や人手不足、経済の低迷…。地方にとって厳しい時代だが、ただ手をこまねいてばかりはられない。グローバル化の進展を見据え、外国人の受け入れ態勢を整えれば、問題解決のモデルケースになるはずだ。将来性の高いフィ

リピンと助け合っていく未来を、北奥羽から切り開いていこう。



日本企業で働くフィリピン人のイメージ

次回発行日 **8/6**

冷凍

をテーマに経済を読み解きます。

発行 デイリー東北新聞社
住所 〒031-8601 青森県八戸市城下1-3-12
TEL 0178-44-5111 / FAX 0178-45-5888
URL <http://www.daily-tohoku.co.jp>
取材編集 福田 隆
デザイン 野田圭佑、佐々木 暁 / イラスト 天坂 幸紀